

News Release

2020年7月13日
株式会社日立ソリューションズ

オンライン会議サービス「Zoom」とセキュアなファイル共有を実現する 「活文 Managed Information Exchange」で、テレワークを支援 コンセプトを刷新した「活文」で、ニューノーマルにおけるコミュニケーションに貢献

株式会社日立ソリューションズ(本社:東京都品川区、取締役社長:星野 達朗/以下、日立ソリューションズ)は、Zoom Video Communications, Inc.(本社:サンノゼ、CEO:エリック・ユアン、以下、Zoom)がグローバルに提供し、高品質で円滑なリアルタイムコミュニケーションを実現するオンライン会議サービス「Zoom」の販売代理店契約を締結し、7月14日から販売開始します。

テレワークを推奨する企業は、「Zoom」と日立ソリューションズの企業間情報共有システム「活文 Managed Information Exchange」を合わせて利用することで、「Zoom」による会議で必要となる業務ファイルを、会議以外の時でも、アクセス権管理とDRM*保護によってセキュアに共有することができます。これにより、利用者は安心してテレワークで協創活動を行えます。

「活文 Managed Information Exchange」は、これまで、メンバーの属性に応じたアクセス権の設定や大容量ファイルの高速転送、資料やデータ、コミュニケーション履歴の一元管理などの機能を生かして、多くの企業・組織間の協創活動に利用されています。

日立ソリューションズは、企業・組織間のセキュアなファイル共有で協創活動を支援し、新常态(ニューノーマル)におけるコミュニケーションに貢献していきます。



図 「Zoom」と「活文 Managed Information Exchange」を併用したイメージ

また、「活文」はこのたびコンセプトを刷新し、「価値創出」「保存管理」「伝達共有」の3つの力で、ビジネスデータからさまざまな知見「インサイト」を発見し、ビジネスを成功へと導くことをめざしていきます。今回の「Zoom」との組み合わせは「伝達共有」を強化する取り組みです。

日立ソリューションズは今後も、企業のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の実現に向けて、テレワークなどのセキュアなリモート・コミュニケーションを支援していきます。

*Digital Rights Management: デジタル著作権管理

■ 背景

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、企業は働き方やコミュニケーション方法の変更を余儀なくされています。ニューノーマルを見据え、テレワークを継続する企業が増加しています。あわせてオンライン会議やセミナーの需要が高まっており、特に高画質・高音質で利便性の高いZoomの採用が増えています。

さまざまな企業や団体でオンライン会議が導入される中、資料や関連するデータはメールやオンラインストレージなどで共有されており、情報の一元管理や情報漏えい防止が課題となっています。

そこで、日立ソリューションズは、オープンイノベーションで実績のある企業間情報共有システム「活文 Managed Information Exchange」と「Zoom」を組み合わせ、オンライン上で、対面とそん色ないリアルタイムコミュニケーションと会議資料をファイル形式や容量に関わらずセキュアに共有できる環境を実現します。

■「Zoom」と「活文 Managed Information Exchange」を組み合わせる効果

1. 円滑なリアルタイムコミュニケーションと大容量データのセキュアな情報共有を実現

「Zoom」は、独自の圧縮技術により高画質・高品質な映像・音声を実現し、対面とそん色ないリアルタイムコミュニケーションを実現します。プロジェクトの参加者は、オンライン会議でやり取りするさまざまな種類のファイルを「活文 Managed Information Exchange」で、アクセス権管理や DRM 保護により安全に共有することが可能です。「Zoom」の映像や音声に加え、プロジェクトに関するビジネス文書や図面など、10GBを超える大容量データでも高速転送することができます。

2. コミュニケーション履歴の一元管理を実現

「活文 Managed Information Exchange」では、アクセス権を設定してファイルを共有したり、コメントを書き込み、時系列に表示したりするなど、コミュニケーションを一元管理することができます。これらの機能によって、オンライン会議の参加者は重要な資料や議事録などを共有することができ、会議に参加できなかった人にも情報を伝達することができます。やり取りされた会議資料や図面などに、いつ誰が指示や依頼、報告をしたのか、コメントとあわせて記録されるため、企業間、組織間の協創活動における共通認識を容易にします。

■ オンライン会議サービス「Zoom」について

「Zoom」は、所在場所や所属組織を問わず、オンライン上でのリアルタイムコミュニケーションを実現します。独自のデータ圧縮技術によって、これまで課題だった高画質・高品質な画像・音声によるオンライン会議をモバイル回線でも実現します。マルチデバイスに対応しているため、利用するデバイスを限定しません。

開催者は、ミーティング参加のためのパスワード設定や、参加を事前承認する待機ルーム設定を利用することで、意図しない第三者のミーティング参加を制限することが可能です。参加者は通知された URL をクリックし、開催者の承認によって簡単にミーティングに参加できます。開催者のみライセンス購入すれば利用できるサービスのため、参加者全員のライセンス購入が不要で、利用コストを低減させることができます。

■ 販売開始日 2020年7月14日

■ 活文の新コンセプトについて

「成功への知をまとめ ビジネスデータから新たなインサイトを」のコンセプトの下、「活文」は 3 つの力でビジネスデータ*を確実に保管、安全に共有するとともに、新たな価値としてさまざまな知見—インサイトを発見。企業の DX 推進を支えビジネスを成功へと導きます。

1. 「価値創出」…ビジネスデータからインサイトを見つけ出す

膨大なビジネスデータを AI(人工知能)や自然言語処理など先端技術を活用して高度に分析し、新たな価値を創出します。知見—インサイトを見つけ出すことで今まで自動化や効率化が難しかったさまざまな業務の DX 推進を支援します。

2. 「保存管理」…ビジネスデータを整える

契約書、帳票、ビジネス文書など、未整理のビジネスデータをいつでも利用可能な形で保存し、ルールに沿って管理します。法対応支援やコンプライアンスを強化するとともに紙文書のペーパーレス化を促進します。

3. 「伝達共有」…ビジネスデータでつなげる

組織内で孤立していたビジネスデータを社内外に安全に共有し、確実に伝達します。電子契約に必要な仕組みの提供や情報流出の経路になりやすいメールの添付ファイルの安全な授受や誤送信防止で、セキュアなリモートコミュニケーションを実現します。

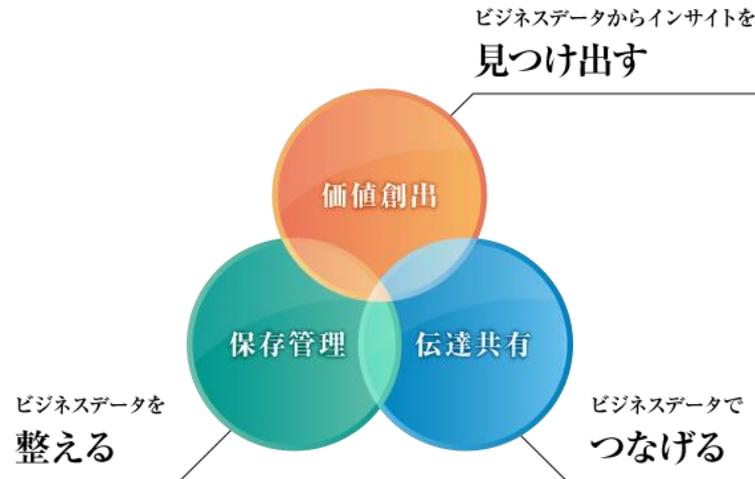


図 「活文」が提供する3つの力

URL: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/katsubun/sp/>

*ビジネスデータ: 文書、図面、画像、メール・メッセージや業務システムのログやデータベースなど、企業が業務を行う中で生成される情報資産

■ 企業間情報共有システム「活文 Managed Information Exchange」について

1. 企業間でセキュアに安心して情報共有

複数企業と連携する際に、プロジェクト単位やコミュニケーション単位で、きめ細かくアクセス権を設定できます。コンテンツを共有する際、閲覧権の設定はもちろん、外部に渡した後も閲覧権を失効できます。

2. 大容量ファイルを海外へ高速転送

図面や動画、文書、実験データなど、ファイルサイズが大きなコンテンツも、高速に転送できます。

3. ファイルとチャットをセットで管理

やりとりされた図面や文書などのコンテンツは、コミュニケーションと紐付けられ、企業間における協創作業を容易にします。現在のプロジェクトメンバーはもちろん、新たに加わったメンバーも状況をすぐに把握できます。版管理や差分管理により、情報の取り間違いを防止します。

URL: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/katsubun/sp/mix/>

■ 商品・サービスに関するお問い合わせ先

ホームページ: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/inquiry/>

■ 報道機関からのお問い合わせ先

担当部署: 経営企画本部 広報・宣伝部

担当者: 多田、安藤

E-mail: koho@hitachi-solutions.com

◎ 株式会社 日立ソリューションズ

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号
ホームページ: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/>

日立ソリューションズ

- ※ 活文は、株式会社日立ソリューションズの登録商標です。
- ※ Zoomは、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※ その他、記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
